

地域密着型金融の取り組み ～中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み状況～

地域密着型金融の取り組み方針

- 「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域経済活性化に資する地域密着型金融を継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しております。
- 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるために、お取引先企業の業績拡大、新事業の創業、事業の再生に係る支援等に従来以上に深く関与することで、結果的に金融機関の収益基盤を再構築していく「顧客満足度の向上」と「当行収益力の向上」を両立させるビジネスモデルであると考えております。
- 地域密着型金融の主旨は、平成26年4月にスタートした中期経営計画「Challenge No.1」に盛り込んでおり、引き続きその取り組みを強化し、お取引先企業の満足度（売上高・営業利益等）を向上させ、地元企業と地域経済のさらなる発展に貢献してまいります。

ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

創業・新事業の開拓を目指すお取引先企業へのサポート

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、地域経済活性化を図っております。

●創業・新事業支援融資

- ・各種制度、プロパー融資等で創業、新事業支援を実施  
創業・新事業関連融資 223件 38億円（平成25年度）

●企業育成ファンドへの出資

- ・株式公開を目指す非上場企業や、高成長が期待できる中小企業を対象とした企業育成ファンドへ出資  
3件 11億円（平成26年3月31日現在）

成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先企業へのサポート

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先企業の販路拡大、企業発展を支援しております。

●行内LANを活用したビジネスマッチング

- ・営業部店、本部間における情報発信、ビジネスマッチング支援を実施
- ・企業間取引の支援を目的としたマッチング B to B（Business to Business）および消費者ニーズと企業（取引先）とのマッチングを支援する C to B（Consumer to Business）の取り組みを実施  
成約件数 327件（平成25年度）

●「地方銀行フードセレクション2013」  
（平成25年10月）

- ・主催：全国地銀 38行 当行取引先出展 11社  
成約 16件 商談継続 20件



関係機関とのネットワークを駆使し、お取引先企業の海外販路拡大をサポートしております。

●海外進出サポート

- ・「国際部」の新設（平成26年4月）
- ・外国銀行、物流会社、損害保険会社、コンサルタント会社等と業務提携し、海外ビジネスに関わる総合的支援を実施  
支援取組先数 71先（平成25年度）  
業務提携 外国銀行4行、物流会社1社、損害保険会社4社、貿易保険会社1社、コンサルタント会社2社
- ・「みやぎん台湾商談会」（平成26年3月）  
商談件数 121件
- ・国際ビジネスセミナー実施  
海外の経済事情、投資環境、販路開拓手法等、海外ビジネス情報を提供  
開催回数 5回 参加者計 217名（平成25年度）



お取引先に対し、より高度なソリューション営業を行うため、行員の知識向上、人材育成に取り組んでおります。

### ●「上級営業担当者」、「マネーコンサルタント」の育成、認定

- ・現場力を強化し、お取引先への満足度を高めていくことを目的に「上級営業担当者」、「マネーコンサルタント」の育成、認定に取り組む。ライフサイクルに応じた高度なソリューション営業を提供  
上級営業担当者 58名認定 マネーコンサルタント 100名認定

事業価値を見極める融資手法として不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資を活用し、お取引先をサポートしております。

### ●動産、債権譲渡担保融資の取り組み

- ・動産、債権譲渡担保融資の実績  
156先 183億円（平成26年3月31日現在）
- ・「動産評価アドバイザー」資格取得者を審査部に配置し、ABL推進体制を強化

### 経営改善が必要なお取引先へのサポート

本部と営業店との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

### ●経営改善支援等の取り組み

- ・審査部内に企業経営支援室、金融円滑化管理室を設置  
経営改善支援取り組み先 584先（平成26年3月31日現在）
- ・営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施

### ●外部機関との連携

- ・中小企業再生支援協議会、宮崎経営アシスト等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施  
中小企業再生支援協議会への相談持込先数 49件（平成25年度）

### 事業承継が必要なお取引先へのサポート

お取引先の円滑な事業承継の支援に取り組んでおります。

### ●事業承継コンサルティングの実施

- ・営業統括部内に「事業承継・M&A支援室」設置（平成26年4月）
- ・事業承継に関する情報提供、株価算定、事業承継計画書作成支援等を実施  
事業承継等相談受付件数 136先（平成25年度）

### ●外部専門機関との連携

- ・後継者不在の取引先に対し、外部専門機関と連携しM&A支援を実施

## 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化

### 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み

地域の特性を踏まえ、各種成長分野への継続的な取り組みを実施しております。

### ●農業分野への取り組み

- ・宮崎県・鹿児島県の基幹産業として位置づけ、営業統括部に専任者を配置
- ・「宮崎ネオアグリファンド」（総額5億円）を創設（平成21年7月）  
地元金融機関および農業関連法人が一体となり、アグリフードビジネスを支援  
「宮崎ネオアグリファンド」投資実績 6先 3億円（平成26年3月31日現在）
- ・「みやぎん6次産業化支援ファンド」（総額10億円）を創設（平成25年10月）
- ・宮崎、鹿児島県の農業信用基金協会と債務保証契約を締結、融資制度を充実
- ・農林漁業信用基金の農業融資保険を活用した融資への取り組み
- ・外部機関と連携し、6次産業化、農業法人化、ブランド化等をサポート

### ●医療・介護分野への継続的な取り組み

- ・新規開業サポート マーケット調査、事業計画策定支援、開業地情報提供等
- ・「みやぎん介護事業支援ファンド」（総額100億円）を創設（平成22年4月）  
医療・介護サービス業を積極的にサポート「みやぎん介護事業支援ファンド」53件 84億円（平成26年3月31日現在）
- ・営業統括部内に「介護事業サポートデスク」を設置、より質の高い介護サービスが提供できるよう、事業運営のサポートを実施

### ●新エネルギー分野への取り組み

- ・みやぎん再生可能エネルギー支援ファンド」を総額200億円から500億円に増額（平成26年4月）  
宮崎県の環境資源を十分生かすことができる太陽光エネルギー等、より幅広く再生可能エネルギー事業を支援  
「みやぎん再生可能エネルギー支援ファンド」286件 236億円（平成26年3月31日現在）
- ・「再生可能エネルギー事業支援」に関するリスクコンサルティングサービス  
損害保険会社2社と業務提携し、自然災害の発生リスク評価、事業支援を実施

### ●環境負荷低減への取り組み

- ・「みやぎん環境格付」を制定し、環境負荷低減への取り組みを積極的に行っている企業を支援  
「みやぎん環境格付」取得企業 23社（平成26年3月31日現在）